

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 フリージア・マクロス

上場取引所 東

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 浅井 賢司

TEL 03-6635-1833

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,744	14.6	594	43.8	574	43.4	879	247.0
28年3月期	10,233	17.2	1,058	25.9	1,014	16.0	253	157.9

(注) 包括利益 29年3月期 888百万円 (9.0%) 28年3月期 976百万円 (153.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1.95		15.0	3.0	6.8
28年3月期	0.56		4.8	5.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 99百万円 28年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,743	9,493	31.3	13.74
28年3月期	18,747	9,116	29.4	12.26

(参考) 自己資本 29年3月期 6,184百万円 28年3月期 5,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	545	1,490	535	2,833
28年3月期	727	1,859	755	1,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				0.05	0.05	22	8.9	0.4
29年3月期				0.05	0.05	22	2.6	0.4
30年3月期(予想)				0.05	0.05			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	2.9	600	0.9	600	4.5	250	71.6	0.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	450,993,208 株	28年3月期	450,993,208 株
期末自己株式数	29年3月期	893,515 株	28年3月期	884,215 株
期中平均株式数	29年3月期	450,103,599 株	28年3月期	450,113,639 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	700	1.9	92	43.4	65	62.7	804	544.8
28年3月期	714	24.6	163	43.3	174	46.8	124	40.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.79	
28年3月期	0.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,315	4,933	59.3	10.96
28年3月期	7,168	4,367	60.9	9.70

(参考) 自己資本 29年3月期 4,933百万円 28年3月期 4,367百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も回復の兆しが見え、また、輸出の持ち直しや公共投資の増加などにより景気は穏やかに回復しております。

しかしながら、新興国の景気減速や米国の経済政策による影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、用地代・建築コストが依然として高止まりの状況にあることから引き続きマンション建設事業を抑制したことによる売上高の減少、及び前年同期に伸長をした東北の復興需要による型枠製造に係る売上高の反動減の結果、売上高は、8,744百万円と前年同期に比べ1,489百万円（14.6%）減少、営業利益は、594百万円と前年同期に比べ463百万円（43.8%）減少し、経常利益は、574百万円と前年同期に比べて440百万円（43.4%）減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益1,349百万円を計上したこともあり、879百万円と前年同期に比べて626百万円（247.0%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①製造供給事業

本事業においては、プラスチック押出機及び試験機などの売上は堅調に推移したものの、前年同期に伸長をした東北の復興需要による型枠製造に係る売上高の反動減を補うまでには至らず、売上高は2,887百万円と前年同期に比べ712百万円減少し、セグメント損失は112百万円（前年同期セグメント利益204百万円）となりました。

②住宅関連事業

本事業においては、マンション建設事業を抑制したことにより、売上高は6,177百万円と前年同期に比べ774百万円減少しました。セグメント利益は、防蟻・防水・断熱工事等の住宅関連事業において収益性が向上し、セグメント利益の向上に貢献はしたものの、上記売上高の減少を補うまでには至らず、645百万円と前年同期に比べ56百万円減少しました。

③投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は535百万円と前年同期に比べ25百万円減少し、セグメント利益は、82百万円と前年同期に比べ75百万円の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ996百万円増加し、19,743百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、619百万円増加し、10,249百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加などによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、9,493百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加し、当連結会計年度末には2,833百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、545百万円（前年同期は727百万円の収入）となりました。

主な要因としては、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は、1,490百万円（前年同期は1,859百万円の支出）となりました。

主な要因は、投資有価証券売却による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、535百万円（前年同期は755百万円の収入）となりました。

主な要因は、借入れなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

現時点における平成30年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は9,000百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益600百万円（前連結会計年度比0.9%増）、経常利益は600百万円（前連結会計年度比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円（前連結会計年度比71.6%減）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の配当金は、株主総会で決定しますが、当面は年度で1回、株主総会後に支払をする予定です。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初の予定通り、1株あたり5銭とさせていただく予定でありません。また、次期の配当金については、少なくとも当期配当金は維持し、少しでも上回れるよう努力いたします。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

①為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス㈱のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス㈱においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

②不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

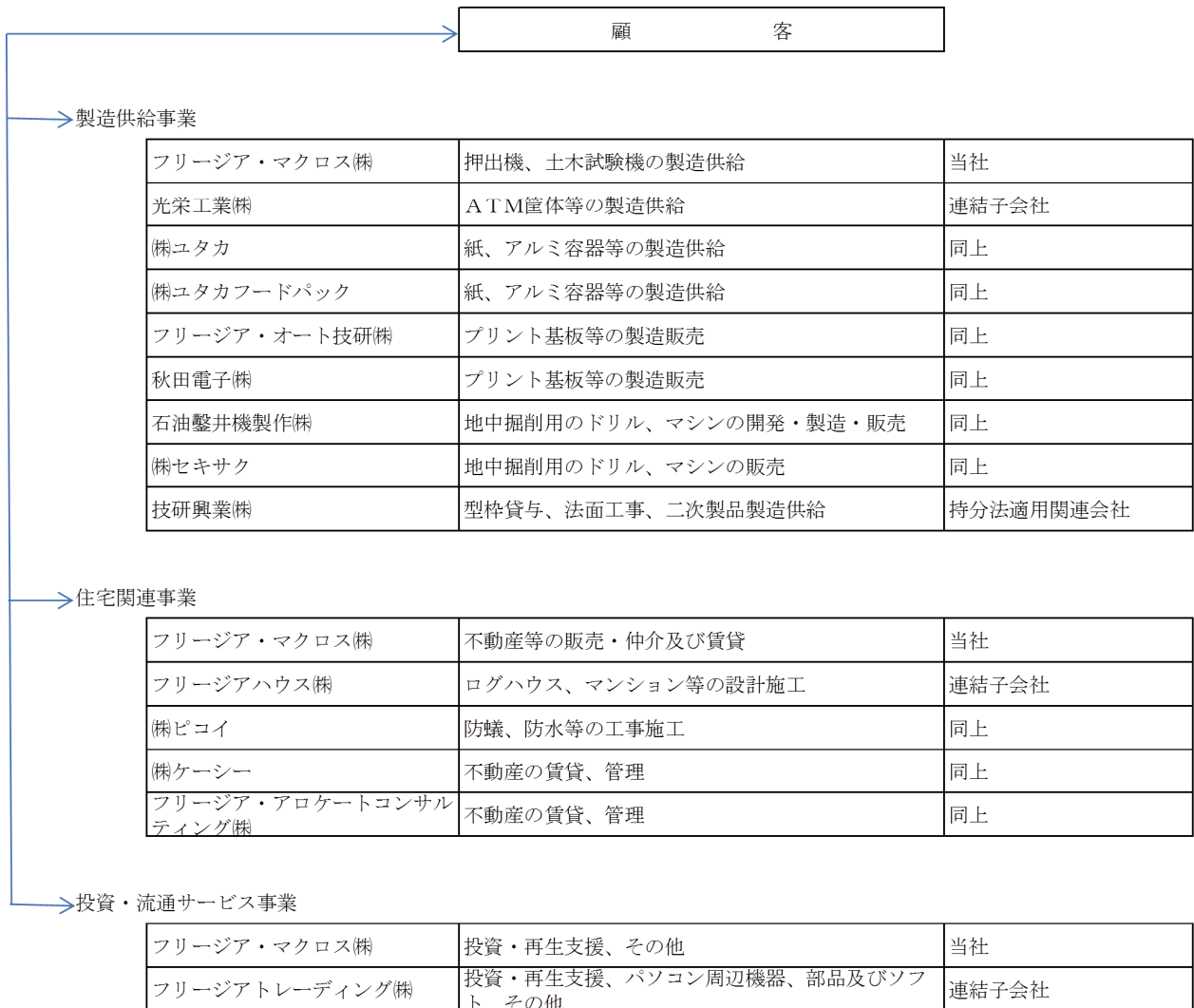
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社12社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等並びに地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、マンション、家具類、防蟻、防水、断熱等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等）の3業態に分れております。

事業系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向にあわせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,671	3,010,702
受取手形及び売掛金	1,323,431	1,375,257
たな卸資産	3,501,594	3,939,043
繰延税金資産	44,845	51,363
その他	957,298	1,175,217
貸倒引当金	△33,290	△18,886
流動資産合計	7,367,550	9,532,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,705,665	2,898,747
機械装置及び運搬具	1,249,947	1,462,573
土地	4,765,466	5,005,466
建設仮勘定	108,349	—
その他	154,758	154,621
減価償却累計額	△2,537,582	△2,809,728
減損損失累計額	△230,302	△230,302
有形固定資産合計	6,216,302	6,481,378
無形固定資産		
借地権	316,220	297,891
その他	29,663	28,171
無形固定資産合計	345,883	326,062
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271,947	801,412
関係会社株式	2,155,269	2,260,897
長期貸付金	43,642	40,269
繰延税金資産	1,395	—
その他	364,882	323,487
貸倒引当金	△19,833	△22,852
投資その他の資産合計	4,817,305	3,403,214
固定資産合計	11,379,490	10,210,655
資産合計	18,747,041	19,743,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,549	1,004,063
短期借入金	1,239,920	472,603
1年内返済予定の長期借入金	818,918	1,029,698
1年内償還予定の社債	228,000	245,000
未払金	513,220	594,601
未成工事受入金	92,014	12,228
未払法人税等	267,813	647,804
完成工事補償引当金	30,856	34,158
賞与引当金	27,150	26,290
繰延税金負債	—	663
その他	849,732	1,040,728
流動負債合計	5,506,176	5,107,839
固定負債		
社債	400,000	308,000
長期借入金	2,768,011	3,955,835
繰延税金負債	315,149	245,339
退職給付に係る負債	30,530	33,051
負ののれん	221,528	199,623
その他	389,189	400,214
固定負債合計	4,124,409	5,142,064
負債合計	9,630,585	10,249,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,816
利益剰余金	2,229,936	3,100,511
自己株式	△19,323	△19,505
株主資本合計	5,262,196	6,132,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,647	58,621
退職給付に係る調整累計額	△13,331	△6,891
その他の包括利益累計額合計	256,316	51,729
非支配株主持分	3,597,944	3,309,130
純資産合計	9,116,456	9,493,449
負債純資産合計	18,747,041	19,743,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,233,991	8,744,944
売上原価	5,756,189	4,862,925
売上総利益	4,477,802	3,882,018
販売費及び一般管理費	3,419,206	3,287,281
営業利益	1,058,595	594,737
営業外収益		
受取利息	7,519	10,637
受取配当金	27,409	12,588
持分法による投資利益	13,958	99,323
負ののれん償却額	21,905	21,905
貸倒引当金戻入額	—	1,929
その他	49,508	34,295
営業外収益合計	120,300	180,678
営業外費用		
支払利息	115,529	133,876
貸倒引当金繰入額	2,383	—
その他	46,638	67,306
営業外費用合計	164,551	201,183
経常利益	1,014,345	574,232
特別利益		
固定資産売却益	16,097	—
投資有価証券売却益	—	1,349,811
特別利益合計	16,097	1,349,811
特別損失		
固定資産売却損	—	18,329
投資有価証券売却損	27,062	—
関係会社株式売却損	2,999	—
減損損失	6,214	—
和解金	—	35,000
特別損失合計	36,277	53,329
税金等調整前当期純利益	994,165	1,870,715
法人税、住民税及び事業税	362,452	756,838
法人税等調整額	△33,242	20,892
法人税等合計	329,210	777,730
当期純利益	664,954	1,092,984
非支配株主に帰属する当期純利益	411,418	213,296
親会社株主に帰属する当期純利益	253,536	879,688

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	664,954	1,092,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343,081	△215,556
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,534	10,975
その他の包括利益合計	311,547	△204,581
包括利益	976,502	888,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,086	675,102
非支配株主に係る包括利益	411,415	213,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	1,985,514	△18,977	5,018,118
当期変動額					
剰余金の配当			△9,114		△9,114
親会社株主に帰属する当期純利益			253,536		253,536
自己株式の取得				△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			244,422	△345	244,077
当期末残高	2,077,766	973,816	2,229,936	△19,323	5,262,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△60,543	5,309	△55,234	3,187,308	8,150,193
当期変動額					
剰余金の配当					△9,114
親会社株主に帰属する当期純利益					253,536
自己株式の取得					△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330,191	△18,641	311,550	410,635	722,185
当期変動額合計	330,191	△18,641	311,550	410,635	966,263
当期末残高	269,647	△13,331	256,316	3,597,944	9,116,456

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	2,229,936	△19,323	5,262,196
当期変動額					
剰余金の配当			△9,113		△9,113
親会社株主に帰属する当期純利益			879,688		879,688
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			870,575	△182	870,392
当期末残高	2,077,766	973,816	3,100,511	△19,505	6,132,588

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	269,647	△13,331	256,316	3,597,944	9,116,456
当期変動額					
剰余金の配当					△9,113
親会社株主に帰属する当期純利益					879,688
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,026	6,440	△204,586	△288,813	△493,400
当期変動額合計	△211,026	6,440	△204,586	△288,813	376,992
当期末残高	58,621	△6,891	51,729	3,309,130	9,493,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	994,165	1,870,715
減価償却費	201,855	282,964
負ののれん償却額	△21,905	△21,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,090	△11,385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,511	2,520
受取利息及び受取配当金	△34,928	△23,225
支払利息	115,529	133,876
持分法による投資損益 (△は益)	△13,958	△99,323
減損損失	6,214	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,097	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	18,329
投資有価証券売却損益 (△は益)	27,062	△1,349,811
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△364,602	△151,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△443,802	△519,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	647,018	△564,926
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,371	△22,217
その他	137,369	398,381
小計	1,178,128	△56,828
利息及び配当金の受取額	34,928	21,465
利息の支払額	△116,399	△133,719
法人税等の支払額	△369,487	△376,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,170	△545,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138,483	△4,218
定期預金の払戻による収入	78,884	46,838
有形固定資産の取得による支出	△926,939	△467,301
有形固定資産の売却による収入	19,584	—
無形固定資産の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△357,153	△28,413
投資有価証券の売却による収入	108,248	2,533,304
貸付けによる支出	△1,100,047	△1,073,094
貸付金の回収による収入	484,066	463,763
差入保証金の差入による支出	△41,903	△3,216
差入保証金の回収による収入	41,653	41,628
預り保証金の返還による支出	△24,027	△11,256
預り保証金の受入による収入	22,267	1,372
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,475	△9,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,859,325	1,490,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	228,337	△766,316
長期借入れによる収入	1,494,000	3,029,500
長期借入金の返済による支出	△927,182	△1,641,495
社債の発行による収入	180,000	170,000
社債の償還による支出	△209,000	△245,000
自己株式の取得による支出	△345	△182
子会社の自己株式の取得による支出	△780	—
配当金の支払額	△9,114	△9,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	755,916	535,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376,239	1,479,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,322	1,354,083
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,083	2,833,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,069,686	6,818,458	345,846	10,233,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	529,960	132,872	215,224	878,057
計	3,599,647	6,951,331	561,071	11,112,049
セグメント利益	204,398	701,835	157,690	1,063,924
セグメント資産	6,842,507	15,670,394	5,636,620	28,149,522
その他の項目				
減価償却費	32,618	172,142	3,957	208,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,242	914,696	—	928,939

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,521,462	5,912,428	311,053	8,744,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	365,772	264,765	224,937	855,475
計	2,887,235	6,177,193	535,990	9,600,419
セグメント利益又は損失(△)	△112,987	645,441	82,116	614,569
セグメント資産	7,022,608	15,465,966	4,935,596	27,424,171
その他の項目				
減価償却費	31,560	249,683	6,673	287,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,489	454,811	—	467,301

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,112,049	9,600,419
セグメント間取引消去	△878,057	△855,475
連結財務諸表の売上高	10,233,991	8,744,944

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,063,924	614,569
セグメント間取引消去	△5,328	△19,832
連結財務諸表の営業利益	1,058,595	594,737

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,149,522	27,424,171
持分法適用会社への投資額	1,764,401	1,870,030
セグメント間債権消去	△11,166,882	△9,550,848
連結財務諸表の資産合計	18,747,041	19,743,353

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	208,718	287,917	△9,236	△6,711	199,481	281,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	928,939	467,301	—	—	928,939	467,301

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,430	4,784	—	6,214

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	21,905	－	－	21,905
当期末残高	－	221,528	－	－	221,528

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	21,905	－	－	21,905
当期末残高	－	199,623	－	－	199,623

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	12.26円	13.74円
1株当たり当期純利益金額	0.56円	1.95円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	253,536	879,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	253,536	879,688
期中平均株式数(千株)	450,113	450,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。